

所の待合スペースが市役所の来庁者と共有する空間となる。感染症対策として、診察室や待合室への空気清浄機の設置等、対策を講じているが、今後、患者と来庁者の利用空間が共有されない体制整備にも努める必要がある。

問 2次救急医療輪番病院（輪番病院）の現在の運営体制は。以前、輪番の空白日が出て大変な状況と聞いたが、現状は。また、運営上の課題や今後の方向性は。

答 市内外3病院ずつの合計6病院で、365日、内科・外科の2次救急医療輪番体制（輪番体制）が組まれている。平成28年度の空白日は、輪番病院の協力により、内科0日、外科2日。29年度は、内科2日、外科2日。輪番体制がないことを各病院に事前に把握してもらい、救急指定病院等での体制整備につながるよう、情報提供に努めている。28年度輪番病院の受診者数6,557人のうち檀原地区の受診者は3,928人で、全体の59.9%。葛城地区を含めた約4割が檀原地区外の方である。また、輪番病院の受診希望者の受け入れ率は71.1%、

約3割受け入れを断っている。担当医が患者対応中のため、次の患者を受け入れられないという理由が最も多い。断っている受診希望者2,667人のうち、870人前後、32.6%が檀原地区の方である。現在、中和医療圏の8市町村で、輪番体制の広域連携を進めている。広域連携は、29年度、「奈良モデル」に申請し、採択された。今後も、中和医療圏の8市町村及び県と連携を深め、よりよい体制をつくる。

問 1次救急（休日夜間応急診療所）の課題を含めた救急医療の今後の将来ビジョン及び、県立医大を中心としたまちづくりの市長の考えは。

答 奈良県総合医療センター、県立医科大学附属病院、新奈良県総合医療センターを県立病院としてフルに活動できる形が整ってきた。1次・2次救急、県立医科大学附属病院と新奈良県総合医療センターでは3次救急まで365日対応する病院として動き、関西でも屈指の医療機能を持つ。それらの病院ができ、救急医療体制がほどこえられたと感じる。奈良県広域消防組合

との連携がうまくつなげる大きな力になると思う。京奈和自動車道、南阪奈道路、高田バイパス、中和幹線、全てが本市に交差点として残っており、救急の全ての核が医大周辺のまちづくりの中にあるイメージ、それが檀原市であることを考えながら、これからの医療体制及びまちづくりを考えてもらえればありがたい。



休日夜間応急診療所

一般質問
くすのき卓也
(書丹会)

母子手帳の電子化

問 母子健康手帳は、妊娠か

ら子どもが小学校に上がるまでの親と子どもの健康記録である。平成28年度、本市が交付した母子手帳の数は。

答 平成28年度は997件、平成29年度は11月末現在で644件である。

問 母子手帳の重要な機能として子どもの予防接種の時期の把握がある。予防接種は事故が起こりやすく、平成27年度、厚生労働省が発表した国内の予防接種時の事故のうち接種間隔間違いは全体の48%を占める。原因は、母子手帳の紛失や機会逃しである。母子手帳を常に携帯している方は多くないと思うが、携帯やスマートフォンならどうか。

母子手帳をスマホで見られるよう電子化してはどうか。予防接種の日程表示や予定日近くの通知が届いたり、身長や体重のグラフ作成や写真付きの日記を家族で共有することも可能となる。考えは。

答 便利なのはわかるが、母子手帳の全情報を電子化することは難しい。導入済みの市町村等の情報収集を行い、本市で導入する様々な電子化の取り組みとあわせ検討したい。
問 電子化の重要性が認識さ

れたのは2011年の東日本大震災で、岩手県は母子医療の情報を電子化していたため、被災した母子への医療や育児支援を継続して行うことができた。厚生労働省が行った母子健康手帳に関する検討会でも、記録のデータ管理や活用

の検討を行うことが望ましいとの報告がある。予算的にも安価で導入可能な事業者もある。また、母子手帳の電子化を本市が目指すMBT構想（医学を基礎としたまちづくり）の一環として、シティセールスで本市の魅力を高めていくことも可能である。電子化情報をビッグデータとし、多くの機関を巻き込めば、一人一人の子どもを大切に守る社会づくりを大きく前進させることができ、子育ての場として本市を選ぶ可能性も上がってくるのでは。電子化を前向きに検討すべきと思うが。
答 母子手帳を使う方にアンケート調査を実施し、10月までに重複を含め580人から回答を得た。「電子母子手帳を利用したい」が189人（32.6%）、「利用したいが管理が不安」が144人（24.8%）、「従来の母子手帳のみ